地域計画

| 策定年月日 | 令和7年3月31日 |
|------------|------------------------------|
| | 令和7年8月19日 |
| 更新年月日 | (第1回) |
| 目標年度 | 令和16年度 |
| 市町村名 | 安来市 |
| (市町村コード) | (322067) |
| 地域名 | 安田地区 |
| (地域内農業集落名) | (横山、的場谷、北谷、政、安田中、峠下、関、宮内、未明) |

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

| 区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域) 173 ha | | | | | | | | |
|---------------------------------------|------------------------------------|--------|--|--|--|--|--|--|
| 1 |)農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積 | | | | | | | |
| 2 | 田の面積 | 137 ha | | | | | | |
| 3 | 畑の面積(果樹、茶等を含む) | 36 ha | | | | | | |
| 4 | 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計 | ha | | | | | | |
| (5) | 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計 | ha | | | | | | |
| (参考)区域内における〇才以上の農業者の農地面積の合計 ha | | | | | | | | |
| | うち後継者不在の農業者の農地面積の合計 | ha | | | | | | |
| 備者) | | | | | | | | |

- 注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。
 - 2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。
 - 3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。
 - 4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、 備考欄にその旨記載してください。
 - 5:(参考)の区域内における〇才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。
 - 6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

北部エリア(横山、的場谷、北谷)の一部では圃場整備により農事組合法人Aに農地の集積を行った、また安田中地区では圃場整備を契機とし認定農業者Bへ集積が行われる計画あり。一方で、残るエリアは個人の耕作が中心である。いずれの地区も将来の後継者確保には課題が残る。周囲の山林から侵入する獣害も深刻であり、営農の継続に向けては対策が必要である。

【地域の基礎的データ】

北部エリア:法人1経営体、認定農業者1名

主な作物:水稲、アスパラ

南部エリア:法人2経営体、認定農業者1名

主な作物:水稲

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

基盤整備地は守っていくが、山間部は荒れていくことが懸念されている。条件の悪いところは保全管理で精いっぱいであり、今後は担い手への集積をどのように進めて行くかを地域全体で協議していくことが重要である。 水稲、アスパラを主要作物とし、地域内法人に集約化を進めつつ、地域外から希望する認定農業者や認定新規就農者を受入れ、さらに農業を担う者を募り、地域全体で利用する仕組みの整備を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1)農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針

農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手(認定農業者、法人等)への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。

(2)担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標

| 現状の集積率 | 45 | % | 将来の目標とする集積率 | 46 | % |
|---------|----|-----|-------------|----|-----|
| シングスでは十 | 70 | / 0 | | 70 | / 0 |

(3)農用地の集団化(集約化)に関する目標

中間管理機構を活用して担い手への集積・集約化を図る。

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置 (1)農用地の集積、集団化の取組 状況把握に努め、担い手への集約を図る。 現在すでに耕作を辞めることが想定されている農地について、隣地で耕作している担い手に積極的に集約を行う。 (2)農地中間管理機構の活用方法 受け手未定の農地は、条件の悪いことが多く機構の活用が難しい場合もある。優良農地については中間管理機構を活用して担い手への集積・集約化を図る。 現在耕作をしているが利用権が設定されていない農地について、機構の活用を進める。 (3)基盤整備事業への取組 農業競争力強化基盤整備事業(安田地区: H27~R2)実施、中間管理機構関連農地整備事業(安田中地区)実施計画あり。ほか農道、水路の補修や管理を多面的機能支払や中山間地域等直接支払交付金事業を活用しながら実施していく。 (4)多様な経営体の確保・育成の取組

市やJA等と連携して、法人の後継者確保に向けた、相談体制をつくる。

(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業体等への農作業委託の取組

| 以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください) | | | | | | | | |
|---|--|--|--|--|--|--|--|--|
| ☑ ①鳥獣被害防止対策 □ ②有機・減農薬・減肥料 □ ③スマート農業 □ □ ④輸出 □ ⑤果樹等 | | | | | | | | |
| □ ⑥燃料·資源作物等 □ ⑦保全·管理等 □ ⑧農業用施設 □ □ ⑨その他 □ | | | | | | | | |
| 【選択した上記の取組内容】 | | | | | | | | |
| ①新たなイノシシ等侵入防止柵の設置を検討し、既存施設の維持管理に努める ⑦中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金等事業活用により、農地や農道等保全管理のための取 組を進める | | | | | | | | |

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| | 農業を担う者 | 現状 | | | 10年後 | | | | | |
|------|---------|--------|-------|------------|-----------------|---------|------------|--------------|----|--|
| 属性 | | | | | (目標年度:令和 16 年度) | | | | | |
| 加到1工 | (氏名·名称) | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託 面積 | 経営作目等 | 経営面積 | 作業受託 面積 | 目標地図 上の表示 | 備考 | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | 別紙 | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | 733424 | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| | | | ha | ha | | ha | ha | | | |
| 計 | 18経営体 | | 91 ha | 0 ha | | 94.6 ha | 0 ha | | | |

- 注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する 集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は 「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。
- 2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積 を記載してください。
- 3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。
- 4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、 経営面積に含めてください。
- 5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

| 番号 | 事業体名 (氏名·名称) | 作業内容 | 対象品目 |
|----|-----------------|------|------|
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |
| | | | |

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

| 農用地所有者等数(人) | うち計画同意者数(人・%) | |
|-------------|---------------|--|
| | | |

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

| | | 農業を担う者 | | 現物 | 大 | | 10年後 (目標年度:令和 16 年度) | | | | | |
|--|---|-----------------------|-------|-----|--|---|-------------------------|----|--|--|--------------|----|
| | 属性 | (氏名・名称) | 経営作目等 | 経営ご | 面積 | 作業受託 面積 | 経営作目等 | 経営 | | 作業受託面積 | 目標地図上 の表示 | 備考 |
| 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 12 22 22 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 33 34 45 46 47 48 49 55 15 25 35 4 | 属認認認認利利利利利利利利利利利利利利 機震農農農者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者者 | 農業を 担う者 (氏名・名称) | A | | 面 ha | 面積 ha | | | 面 ha | 作 質積 Ha ha | | 備考 |
| 52 53 54 55 56 57 58 60 61 62 63 64 | | | | | | | | | | | | |